# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平8-311541

(43)公開日 平成8年(1996)11月26日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C 2 1 D	8/02		9270-4K	C 2 1 D	8/02	В	
C 2 2 C	38/00	301		C 2 2 C	38/00	301A	
	38/58				38/58		

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全 7 頁)

(21)出願番号	特願平7-119468	(71)出願人	000002118		
			住友金属工業株式会社		
(22)出願日	平成7年(1995)5月18日		大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号		
		(72)発明者	岡口 秀治		
			大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号住		
			友金属工業株式会社内		
		(72)発明者	有持 和茂		
			大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号住		
			友金属工業株式会社内		
		(74)代理人	弁理士 森 道雄 (外1名)		
	•				

### (54) 【発明の名称】 高ヤング率鋼板の製造方法

# (57)【要約】

【目的】建築その他の構造物に使用するヤング率を高く した鋼板の製造方法の提供。

【構成】C:0.02~0.15%、Mn: 0.4~ 2.0%、S i:0.80%以下、Al:0.001~0.06%、Cr:0.60%\*

 $0.15 \le 5 \text{N b} + \text{M o} + 250 \text{B} + 3 \text{T i} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (2)$ 

を満足する、残部は不可避的不純物およびFeからなる 鋼片を熱間圧延して鋼板とする際、 950℃からAr₃ 点 の間の累積圧下率を50%以上、A r 3 点未満の累積圧下

率を 5%以下とすることを特徴とする高ヤング率鋼板の 製造方法。

\*以下、Cu: 1.5%以下、Ni: 3.0%以下、V:0.10

%以下、Ti:0.10%以下、およびCa:0.0050%以下 で、さらにNb: 0.005~0.10%、Mo: 0.05~0.80%

またはB: 0.0003~0.0030%の2種以上を含有し、かつ

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】重量割合にて、C:0.02~0.15%、Mn: 0.4~ 2.0%、Si:0.80%以下、Al:0.001~0.06 %、Cr:0.60%以下、Cu: 1.5%以下、Ni: 3.0\*

を満足する残部は不可避的不純物およびFeからなる鋼 片を、熱間圧延して鋼板とする際、 950℃からArs 点 の間の累積圧下率を50%以上、A r 3 点未満の累積圧下 率を 5%以下とすることを特徴とする高ヤング率鋼板の 製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は建築およびその他の鋼構 造物、または溶接鋼管等に使用するヤング率の高い鋼板 の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】鉄鋼を用いた構造物や部品において応力 が加わった場合、変形の始まるまでの強度すなわち降伏 強度や、破壊に至るまでの強度すなわち引張り強度ある いは破断強度が必要であるが、剛性が重要な場合も多 い。鋼材の降伏強度や引張り強度は、合金成分、製造方 法、熱処理等によって向上させることが可能であるのに 対し、この鋼材の剛性の指標であるヤング率は、通常、 その成分や製造方法、あるいは熱履歴によってほとんど 変化せず、 21000~21500kgf/mm² 程度のほぼ一定値を 示す。したがって、剛性がどうしても必要な構造物や部 品の場合は、その応力の加わる方向に対する垂直断面の 面積を小さくすることができない。例えば同じ外径の鋼 管で作った梁を考えると、そのたわみを小さくするに は、鋼の強度を高くしても効果がなく、肉厚を厚くせざ 30 るを得ないのである。しかし、もし鋼材のヤング率を高 めることができれば、使用鋼材のより一層の削減や軽量 化が可能になってくる。

【0003】多くの金属において、その単結晶でヤング 率を調べると〈111〉結晶軸方向が最高で、〈100〉結晶軸 方向が最低の値を示す。鉄の場合も〈111〉軸方向が 290 00 kgf/mm2 で最高値を示し、〈100〉結晶軸方向が最小 の 13500 kgf/m² である。

【0004】鋼材は通常微細な金属結晶からできてお り、その上、一般の製造方法ではその各結晶の方向がラ 40 ンダム化していているので、鋼材全体としてはほぼ一定 の平均化されたヤング率を示す。このような結晶方位か ら板面内のヤング率の向上を考えると、鋼板を構成する 各結晶の(111) 軸が、板面と平行であるような優先方位 をもつ集合組織にすることができれば、ヤング率の高い 鋼板になる可能性がある。

【0005】しかしながら、フラットロールを用いて圧 延する通常の鋼板の熱間や冷間の圧延方法においては、 〈111〉軸が板面と平行となる集合組織を形成させること は容易でなく、唯一の可能性のある優先方位としては

\*%以下、V:0.10%以下、Ti:0.10%以下、およびC a:0.0050%以下で、さらにNb:0.005~0.10%、 Mo: 0.05~0.80%およびB: 0.0003~0.0030%のうち の2種以上を含有し、かつ

 $0.15 \le 5 \text{Nb} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{Ti} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (1)$ 

112〈110〉方位がある。この方位を発達させることがで きれば、圧延方向に垂直である幅方向に対して〈111〉軸 が平行に向いた結晶粒が多くなり、幅方向だけでもヤン グ率が向上できると考えられる。

【0006】このような特定方向だけでもヤング率の高 10 い鋼板を得る製造方法に関し、いくつかの発明が提示さ れている。例えば、特公昭58-14849号公報には、C:0. 20%以下、Si:0.01~1.0%以下、Mn:0.3~2.0 %、A1:0.001 ~0.20%の鋼にて、熱間圧延の際Ar 3 点以下のフェライト+オーステナイト2相温度域で5 %以上の圧延を行い、圧延後15℃/s以下の冷却を行っ た後、700℃以下の温度域で焼戻す方法が提示されてお り、また、特開昭 57-2837号公報には、Ars点が780 ℃以下の鋼に対し、780 ℃以下Ars 点以上で 5%以 上、A r 3 点以下5%未満の熱間圧延と、冷却後の 2% 以上の冷間圧延とを組み合わせる方法の発明が示されて・ いる。熱間圧延工程にて冷間圧延相当のフェライト相温 度域の圧延をおこなう方法として、特公昭 62-4448号公 報には、Arょ 点温度以下 600℃以上の温度範囲での累 積圧下率を10~60%とし、 450~ 720℃で巻取る方法の 発明が提示されている。

【0007】これらの発明は、いずれもフェライト相の 圧延加工により圧延直角方向のヤング率を高めるもの で、フェライト域圧延での集合組織の優先方位を形成さ せることによっている。しかし、通常のフェライト域の 圧延である冷間圧延をおこなうと硬化してしまうので焼 鈍が必要となり、その軟化の際の再結晶や粒成長により ヤング率向上に好ましい集合組織が消失することが多 い。また、熱間圧延工程でフェライト域圧延をおこなう には、変形抵抗が増大するため潤滑熱延など製造上特別 の処置を必要とする。これに対し、特開平 5-247530 公 報に提示された発明は、C:0.05%以下、Mn: 0.5% 以上で、Nbを0.01~0.07%含む鋼にて、熱延の加熱温 度を1100℃以上、仕上げ圧延開始温度を 950℃以下と し、仕上げ圧延終了温度を(Ars + 100~Ars - 5 0) ℃として巻取る方法で、変形抵抗の大きくならない 髙温で圧延を完了できるとしている。

【0008】以上のようにこれまでの発明は、いずれも ホットストリップミルによる薄い鋼板を製造する方法で あり、熱間圧延とはいえAr3 点以下の低温域での強加 工、またはArs点以下の低温域での加工に冷間加工を 加えたものであるため、大型構造材への適用は難しく、 また圧延条件を緩和すればヤング率の向上が期待できな

50 [0009]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、特に大型構 造物や溶接鋼管などに用いられる、厚鋼板や熱延鋼板の ヤング率を髙くすることを目的とし、Ar。 点以下の低 温域圧延や冷間圧延をほとんど施すことなく高ヤング率 鋼板を製造する方法に関する。

#### [0010]

【課題を解決するための手段】フェライト+オーステナ イト二相域またはフェライト単相域での圧延は、確かに 圧延直角方向ヤング率が向上するが、板厚が厚くなると 低温域での十分な圧延加工は極めて難しくなる。そこで 10 本発明者らは鋼板のヤング率におよばす鋼材成分や圧延 条件の影響に関し、比較的厚い鋼板を対象に、特に低温 域での圧延をできるだけ避けた製造方法の実現の可能性 を種々検討した。

【0011】その結果、Nb、BおよびMoなどがヤン グ率向上に効果のあることがわかった。そして、これら の元素は単独で添加した場合、Ar。点近傍ないしはそ れ以下の温度域で強加工すればヤング率が向上する効果 はあるが、Ara 点よりも高い温度域では加工度を大き くしてもその効果が低下してきた。ところが、含有量を 20 十分にとり、さらにNb、MoおよびBの2種以上を複 合添加すれば、Ars点未満よりもArs 点以上での圧 延の方がより一層ヤング率を向上させ得ることが明らか\*

を満足する残部は不可避的不純物およびFeからなる鋼 片を、熱間圧延して鋼板とする際、 950℃からAr3 点 の間の累積圧下率を50%以上、A r s 点未満の累積圧下 率を 5%以下とすることを特徴とする高ヤング率鋼板の 製造方法である。

【0015】このようにして得られた鋼板は、切断、変 30 形加工、溶接等により目的とする構造物に適用される が、鋼管や角管あるいは軽量形鋼など溶接して鋼製品と する素材に使用すれば、製品の剛性を向上させることが できる。とくに鋼管の場合、曲げ応力が主な構造用には 元の板の方向と鋼管の軸方向とには関係なく曲げ剛性を 高めることができるが、軸方向に応力の加わる用途には 板の幅方向が鋼管の軸方向となるようにすればすればよ

### [0016]

【作用】各成分および製造条件の限定理由は次のとおり 40

#### [0017](1) C

Cは鋼板及び鋼管の強度を確保する目的で所要量含有さ せるが、0.02%未満では構造材として必要とする強度を 確保することが難しく、一方、0.15%を越える含有は、 高いヤング率が得難くなるだけでなく、母材及び溶接部 の靭性が低下してくる。したがって、C含有量は0.02~ 0.15%とするが、安定して高ヤング率を得るにはC量は 0.06%以下が望ましい。

[0018] (2) Si

\*になった。

【0012】これらの、圧延方向に直角方向のヤング率 が向上した鋼板の集合組織を調べると、 112 (110) 優 先方位が発達しており、〈111〉軸が鋼板の圧延直角方向 に向いた結晶粒が多く生じていることがわかった。これ はNb、MoおよびBの複合添加によって、Ars 点以 上のオーステナイト域での圧延集合組織、あるいはその 後の変態集合組織が変化したためと考えられた。

【0013】これら元素の、十分な含有量および複合添 加の効果の例を後出の実施例の図1に示すが、Nbのみ でしかも含有量が不十分な場合に比し、MoやBをNb とともに十分に添加した場合は、圧延仕上げ温度をAr 3 点より上の温度とした方がヤング率がすぐれているこ とがわかる。このような知見から、さらに成分量や圧延 条件の限界、あるいは他の元素添加の効果などを確認の 上、本製造方法の発明に至ったのである。

【0014】本発明の要旨とするところは、重量割合に τ, C:0.02~0.15%, Mn: 0.4~ 2.0%, Si:0. 80%以下、AI: 0.001~0.06%、Cu: 1.5%以下、

Ni: 3.0%以下、Cr: 0.60%以下、V: 0.10%以 下、Ti:0.10%以下、およびCa:0.0050%以下で、 さらにNb:0.005 ~ 0.10 %、Mo:0.05~0.80%お よびB:0.0003~0.0030%の2種以上を含有し、かつ  $0.15 \le 5 \text{Nb} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{Ti} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (2)$ 

> Siは脱酸および強度上昇のために添加する。ただし、 Alを十分添加し脱酸される場合はなくてもよい。ま た、多すぎると溶接する場合の溶接部靭性を劣化させる ので添加する場合の含有量は0.80%以下とする。

[0019] (3) Mn

MnはSによる熱間脆性防止と強度確保のために含有さ せる成分であり、その添加量は他の強度向上成分とバラ ンスをとりつつ制御する。また、本発明では後述のよう に 950℃からArs 点の間の累積圧下率を50%以上とす るが、Mnの含有量を増すとAra点が低下するので、 この間の温度域を拡げるのにも有効である。 0.4%未満 の含有量ではこれらの効果が十分現われず、また 2.0% を越えて含有させると母材、接合部共に靭性低下を招く ので、Mnの含有量は 0.8~ 2.0%とする。

[0020] (4) A1

Alは健全な鋳片を得るための十分な脱酸に必須の元素 である。その含有量が0.001 %未満では脱酸不十分とな り、0.08%を越えて含有させると、溶接の際、接合部の 靭性を劣化させるので好ましくない。 したがってその含 有量は 0.001~0.08%に規制する。

【0021】(5) Nb、MoおよびB、必要に応じてさ らにTiおよびV

これらの元素はいずれも母材の強度を向上させるだけで なく、本発明の目的であるヤング率の向上を実現させる 上で重要な元素である。

50 【0022】特にNb、MoおよびBの3元素は、その

中の2種以上を必ず添加する必要がある。これらの元素 の添加効果が発揮される含有量範囲はそれぞれ異ってお り、Nbは 0.005~0.10%、Moは0.05~0.80%、そし てBは0.0003~0.0030%、である。各元素のこれらの規 制含有量範囲未満では添加の効果がなく、一方それらの 範囲を超えると効果が飽和してしまうばかりでなく、靭 性低下などの弊害が現われる。

【0023】TiおよびVも、鋼の強度を上昇させる効 果があり、CやNなどとの結合による析出硬化作用であ しなくてもよいが、鋼の強度に応じ必要があれば添加す る。さらに、これらの元素はNb、MoおよびBの複合 添加のヤング率向上効果を補う作用がある。

 $0.15 \le 5 \text{N b} + \text{Mo} + 250 \text{B} + 3 \text{T i} + 1.5 \text{V} \le 1.2 \cdot \cdot \cdot (1)$ 

この式で規制される範囲未満の含有量では添加の効果が 不十分であり、この範囲を超えると効果が飽和してしま うばかりでなく、靭性低下などの弊害が現われる。

【0027】(6) Cu、NiおよびCr

これらの元素は、強度を要しない場合には添加しなくて もよいが、適正量を添加することによって強度と靭性の 20 バランスのすぐれた鋼材を製造することが可能となる。 ただし添加する場合の含有量は、それぞれCuで1.50% 以下、Crで0.60%以下、Niで3.00%以下とすべき で、これらの値を超えると鋼の強度を過度に高めたり靭 性を損なう結果となる。

[0028] (7) Ca

Caは添加しなくてもよいが、少量含有させると鋼中の 酸化物・硫化物系介在物の形態を変え、母材の靭性や耐 食性が改善されるので、必要により添加する。

【0029】この目的を達するためには、0.0002%以上 *30* 含有させなければならない。

【0030】添加する場合の望ましい含有量は0.0002% 以上であるが、過剰に添加すると清浄度の低下を招いて 粗大な介在物が多量に形成され、強靭性のみならず、耐 食性も大きく劣化するので、多くても0.0050%以下とす

【0031】(8) P、SおよびN

これらの元素はいずれも鋼の不可避的不純物であり、母 材や溶接部の靭性を劣化させるので少なければ少ないほ どよい。鋼の特性に対し目立った悪影響をおよぼさない 40 範囲として望ましいのは、Pは0.03%以下、Sは0.02% 以下、そしてNは0.01%以下である。

【0032】(9) 熱間圧延条件

950℃からAr₃ 点までの温度域における累積圧下率 は、上記に規制した化学組成を有する鋼の鋼板製品のヤ ング率向上に極めて重要であり、この温度域において、 50%以上必要である。特に 850℃からAr。 点までの温 度域にて十分に加工を加えることができれば、さらに効 果的である。この累積圧下率の上限は温度降下と変形抵 抗の増加から限度はあるが、特に規制はしない。しか 50

\*【0024】TiおよびVの、添加の効果を発揮させる ために望ましい含有量は、それぞれTiの場合 0.005% 以上、Vの場合0.01%以上である。しかし、どちらの元 素も0.10%を超えて含有させると鋼板やその溶接部の靭 性が劣化してくるので、添加する場合はいずれも0.10% までの含有量とする。

6

【0025】以上のヤング率向上に有効な5元素のそれ ぞれの含有量範囲は、上記のとおりであり、複合含有さ せ後述の圧延条件にて熱間圧延することによって、圧延 るとされている。したがって、強度が不要の場合は添加 10 と直角の方向のヤング率を飛躍的に向上させることがで きる。ただし、各元素の合計の含有量は次の(1)式の範 囲内になければならない。

[0026]

し、累積圧下率が50%未満の場合は、十分に高いヤング 率を得ることができない。

【0033】950℃を超える圧延温度で、50%以上の累 **積圧下をおこなってもヤング率の向上が得られないの** は、髙温では圧延ロールから離れた直後から始まる加工 歪みの解放および再結晶が速やかに進行してしまい、圧 延加工組織の累積効果がなくなるためと考えられる。圧 延前の鋼片の加熱温度は、 950℃からA r 3 点までの温 度域における累積圧下率が50%以上確保される条件が達 成できるなら、特には規制しない。

【0034】本発明で定める化学組成の鋼においては、 Ara 点未満の二相域またはフェライト単相域の圧延加 工はヤング率の向上に効果がないので、この温度域での 圧延はおこなう必要はない。この温度域の圧延は、変形 抵抗が増し圧延荷重が大きくなることや、ヤング率の低 下をきたすことがあるので、圧延の過程でこの温度域に かかったとしても、その加工度は多くても 5%までとす る。

【0035】圧延後の冷却については特に限定しない が、ヤング率を少しでも高める意味では、望ましいのは 圧延後空冷または徐冷するよりも、板厚中心部の冷却速 度にて15℃/s以上の加速冷却をすることである。ま た、圧延冷却後に後熱処理をするとすれば 650℃以下、 できれば 300~ 500℃間が望ましい。

[0036]

【実施例】

〔実施例1〕表1に化学組成を示す鋼番号A、Bおよび 〇のスラブを用い、 950℃以下の温度範囲における累計 圧下率を75%とし、仕上げ温度を変え特にに仕上げ温度 に近い温度域での圧下率を大きくして圧延し、10mm厚に 仕上げた。圧延後の鋼板は直ちに約20℃/sの冷却速度 で強制冷却した。この場合、Ar。点は圧延の変形抵抗 から推定していずれの鋼も約 760℃であった。得られた 鋼板により幅10mm、長さ60mmの試験片を切出し、横振動 法により常温でのヤング率を測定した。

[0037]

1

0.175

0.200

0.280

\* 0.130

1.465

較

8

【表1】

鋼		16	: 学	組	成	( ;	% )	(残	: 暗	Fe≵	まよび	不可避	的不能够	•	位而
番号	С	Si	Мп	A 1	Nb	Мо	В	Сu	Ni	Сr	v	Тi	Ca	※ 有効成分	摘要
A	0.08	0.23	1.61	0.015	0.031	0.25	-	-	-	-	-	-	-	0.405	
				0.020		0.15	0.0012	-	-	-	-	-	-	0.610	本
C	0.06	0.25	1.51	0.025	0.035	0.15	-	-	-	-	-	-	-	0.325	1
D	0.08	0.33	1.35	0.031	0.045	-	0.0008	-	-	-	-	-	-	0.425	発
E	0.10	0.20	1.42	0.008	-	0.10	0.0010	-	i -	-	-	-	-	0.350	
F	0.03	0.02	1.72	0.023	0.025	0.30	0.0007	-	-	-	-	0.012	-	0.636	明
G	0.07	0.31	1.51	0.034	0.030	-	0.0010	- 1	-	-	0.05	-	-	0.475	
н	0.06	0.22	1.53	0.022		0.15	0.0012	-	-	0.20	-	0.010	-	0.480	範
				0.015	0.010	0.20		0.21	0.32	-	-	0.011	-	0.280	
J	0.08	0.42	1.50	0.031	0.021	-	0.0008	-	-	-	0.03	-	0.0015	0.345	囲
K	0.08	0.21	0.92	0.045	0.015	0.15	0.0009	-	-	0.23	0.04	0.020	-	0.570	
ᆫ	0.13	0.25	0.52	0.041	0.018	0.24	-		-		_	0.031		0.377	
0	0.08	0.20	1.63	0.025	0.022	* -	* -	-	_	-	-	-	-	* 0.110	比

注) \*: 本発明の範囲外であることを示す。 ※:有効成分 (%) = 5Nb+Mo+250B+3Ti+1.5V

0.031

0.20

0.80

0.0010

0.0015

\* -

【0038】仕上げ温度に対する鋼板の圧延直角方向の ヤング率の変化を図1に示す。鋼番号A(0.03Nb-0. 25Mo) およびB (0.03Nb-0.25Mo) は、式 (2)で 示されるヤング率向上に有効な成分およびその量が本発 明で定める範囲に入っている鋼であり、鋼番号〇(0.02 Nb) は有効成分がNbだけで、しかもその量は不十分 なものである。

P 0.06 0.31 1.41 0.031 0.035 \* - Q 0.10 0.21 1.45 0.032 \* - 0.20 R 0.06 0.32 1.42 0.028 \* - \* -

S 0.08 0.22 1.33 0.024 0.010 0.08

T 0.06 0.20 1.20 0.015

【0039】0.02Nbの鋼Oは約760℃のArs点を下 回る温度の圧延にてヤング率が向上している。これに対 し、鋼Aおよび鋼BはAr。点よりも高い温度で仕上げ 30

る方がより高いヤング率を示し、800℃前後の温度にて 最高値を示すことがわかる。

0.011 0.0021

0.020

【0040】〔実施例2〕表1に化学組成を示す鋼番号 C~LおよびP~Tの鋼スラブを用い、表2に示す条件 で熱間圧延を施し、厚さ10mmの鋼板を製造した。得られ た鋼板について、実施例1と同じ方法で圧延直角方向の ヤング率を測定した。結果を併せて表2に示す。

[0041]

0.31

\_

0.10 0.05

【表2】

10

2

表

	_							,
試作	錭	熱	間圧	延	<b>条</b> 件	鋼板	性能	<b>→</b>
番	番	加熱	圧下準	(%)	*	引張 強さ	圧延直角方	摘
号		温度	950℃-	Ara点	圧延後の		向ヤング率	要
	号	(3)	Ara点	未満	冷却条件	(kgf/mm²)	(kgf/mm²)	
1	С	1200	60	0	空冷	64.2	24150	
2	С	1100	60	0	空冷	59.6	24250	
· 3	С	1150	60	0	空冷	62.1	24180	本
4	С	1150	80	0	空冷	62.3	24450	
5	D	1150	71	4	空冷	59.6	24200	
6	E	1150	75	0	空冷	66.2	24050	発
7	F	1150	82	3	加速冷却	68.4	25250	
8	G	1150	75	0	空冷	70.2	24080	
9	Н	1100	75	0	加速冷却	56.3	24110	明
10	I	1100	90	0	空冷	63. 2	24010	
11	1	1100	75	3	空冷	64.2	24100	
12	I	1100	70	0	加速冷却	68.5	24310	例
13	J	1100	60	0	空冷	64.2	24020	
14	ĸ	1050	75	0	空冷	65.3	24300	
15	L	1050	75	0	空冷	52.4	24150	
16	С	1150	<b>*</b> 30	0	空冷	60.3	22320	
17	С	1150	65	* 20	空冷	62.1	22850	比
18	С	1100	* 40	<b>*</b> 10	空冷	63.1	22570	
19	*P	1100	75	0	空冷	62.1	21850	較
20	*Q	1100	75	0	空冷	64.5	21640	
21	* R	1100	70	4	空冷	62.8	21200	例
22	* S	1100	70	3	加速冷却	57.2	21500	
23	*T	1050	75	0	空冷	72.5	21080	

注) \*: 本発明の範囲外であることを示す。

※:空冷---圧延後放冷。

加速命却-圧延後約20℃/sの冷却速度で強制

冷却後、約500℃より放冷。

【0042】試作番号16~18は成分が本発明で定める範囲に入る試作番号1~4と同じ鋼によるものであるが、30950℃~Ars点の温度域での圧下率が不十分であったり、Ars点未満の温度域における圧下率が大きすぎたため、ヤング率は十分向上していない。また、試作番号19~23は圧延条件は本発明で定める範囲に入っているが、鋼組成としては本発明外である。

【0043】このように、本発明で定める成分および圧延条件で製造された試作番号 1~15の圧延直角方向のヤング率は、通常の方法で製造された場合に比較して15%以上向上していることがわかる。

[0044]

【発明の効果】本発明の製造方法によれば、Ars点以下での低温度域での強加工を行うことなく鋼板圧延直角方向のヤング率を大きく向上することができる。したがって本発明の方法を利用することにより、高いヤング率を有する厚鋼板または熱延鋼板を効率的に生産することが可能になる。

## 【図面の簡単な説明】

【図1】熱間圧延の圧延仕上げ温度と、得られた鋼板の 圧延直角方向のヤング率との関係を示す図である。

【図1】

